

フランスのシンクタンク Institut français des relations internationales (Ifri)とキャノングローバル戦略研究所 (CIGS) は、東日本大震災に関する CIGS 研究主幹の分析を、「Canon-IfriPaper Series」として発信しています。

本編はその第五回目、CIGS 研究主幹 美根慶樹の「東日本大震災と日中の和解」です。

2011 年 10 月

東日本大震災と日中の和解

美根慶樹

1. 日本、中国、人道的配慮

東日本大地震が発生して 2 日後に、中国の救援隊がチャーター機で日本に到着した。世界各国からの救援隊の中で早いほうから数えて 10 番以内であった。中国は日本に近いのもっと早く到着できたかもしれないが、中国の救援組織が約 10 年前に結成されたことや、日本に対する協力には政治的に微妙な問題がありうることなどにかんがみれば、今次救援隊の派遣は迅速な行動として称賛すべきことである。

中国隊は大船渡に入り約 1 週間滞在したが、他国の救援部隊と同様、最悪の条件下で活動しなければならなかった。夥しい量のがれきとごみ、激しい悪臭、大雨と降雪、電力不足、救援資材の不足、さらには巨大地震につきものの余震などである。しかし、中国チームは懸命に働いて家屋や公共施設の残骸を撤去し、役場の機能回復を助けた。犠牲者の遺体も発見・収容した。大船渡の人々はその働きぶりに最大限感謝している。大船渡に限らないが、各国の救援隊に対し、天皇陛下も菅首相も感謝の気持ちを表明している。

東日本大震災では、中国人も日本人に感謝することとなった。ある津波被災地で、恐怖に怯え、どうしたらいいか分からず動けなくなっている若い中国人の労働者たちを工場長の佐藤充氏が安全な場所に誘導した。当然のことながら、彼は取組まなければならない問題をたくさん抱えていたにも拘らず、彼らが危険な状況にあったのでまず助けたのであった。佐藤氏はその後もう一度危険な場所に戻っていったが、結局二度と帰ってくることはなかった。この勇敢な自己犠牲的行動は中国において広く報道され、多くの人々に感動を呼び起こしたそうである。後日、温家宝中国首相はこの地を訪れ、佐藤氏の名前を挙げてその行動に感謝した。

中国の人々は、今度は自分達が日本を助ける番だとよく言っていた。2008 年、巨大地震が四川省を襲ったときは、日本隊が駆け付け救援活動を行ったからである。現地の状況はやはり劣悪で、多かれ少なかれ大船渡において中国隊が経験したのと同じような環境であり、その活動は地域住民からおおいに感謝された。特に犠牲者の遺体に対して救援隊員が

丁重に敬意を払ったことが中国のテレビで放映され人々に感銘を与えたそうである。後に洞爺湖サミットで日本を訪れた胡錦濤主席は日本隊のメンバーに会い、その努力を讃えた。

四川大地震と東日本大震災は、それぞれの地域の住民生活を極度に脅かしたが、日中両国民が相互の善意と人道的な配慮を認識しあうという予期せぬ結果ももたらした。

緊急事態においては、人は本能的に行動する傾向があり、目の前で困っている人が中国人であるか、日本人であるか、問題にしない。しかし、緊急事態における親切な言葉や行動は、必ずしも持続的な相互理解に発展していくとは限らない。さまざまな状況の中で何度も何度も繰り返されて、初めて信頼が生まれてくる。

このことを忘れてはいるわけではないが、二つの大地震の結果実現した善意と人道的配慮の交換は二つの理由で重要な意味を持っていたと私は考える。日中両国間の人的交流はまだ不十分なためであり、また、このような親切な行動は世論に対して強く訴える力を持っているためである。

2. 不十分な日中間の人的交流

敵対関係にある国家間で和解を促進する効果があると広く認められている方法は人的交流を増大させることであろう。日本と中国は、両国国民、特に若い世代間の相互訪問を奨励している。日本で学ぶ中国人学生数は1992年には2万人であったのが、2010年には8万6千人に増加した。また、中国に留学する日本人学生は1994年に5千人であったが、2006年には1万8千人に増加している。さらに短期の滞在や旅行のためのさまざまな公的・私的スキームも作られている。しかし、まだまだ改善の余地があり、交流を増やさなければならない。

最近、日本に観光旅行に来る中国の富裕層が急激に増え、気前よく金を落としていくようになった。彼らの関心は、家庭用電子機器から不動産まで幅広い。しかし、東日本大震災以来、日本を訪れる中国人観光客の数は一気に落ち込み、それに依存していた日本人は、両国間の交流がいかに大切かということであらためて思い知らされた。

中国人の側では、日本に来る前に彼らが持っていた日本についてのイメージと違って、日本人が大変親切だと思ふことが多いそうである。一方、日本人は、中国人が日本に対して持っていたイメージはそれほどまでに悪かったのかと驚かされる。そして、そのような悪いイメージは、日本人自身の行動に原因があったのか、中国共産党が日本についてそのようなイメージを広めたからなのか、それとも両方とも原因だったのか考えさせられる。

日中両国の指導者は若者の交流を促進することの重要性を理解しているようであるが、日本における靖国神社参拝問題、東シナ海での領有権争い、中国海軍の拡張的行動、あるいはガス田開発問題などのために悪影響を受けている。

中国で大規模な青年交流が行われるようになったのは、1970年代末に改革開放政策を取り始めてからであった。しかし、つねにスムーズに発展してきた訳ではない。青年交流の最も熱心な支持者であった胡耀邦総書記は、あまりにも事を性急に進めている、大胆過ぎ

ると批判され、さらに悪いことに、日本との関係改善を急ぎ過ぎたと言われて失脚した。

仏独関係と比較すると、日中間の和解の条件は全く異なっており、まだ初期段階にある。日中両国の指導者は、シャルル・ドゴールとコンラート・アデナウワーが相互になしたような和解のための強い政治的コミットメントを表明していない。両国の産業間・企業間では、石炭原子力共同体のような協力関係を構築することにより相互に利益を得られるという認識は希薄である。日本と中国には、仏独のような社会的同質性がある訳でもない。経済の発展段階も異なる。

3. 日本に関する中国メディアの報道

四川大地震の際に日本の救援隊による活動が中国人に強く訴えることができたのは、中国のテレビがいつもより自由に報道したおかげであった。

中国政府はもともと、海外から緊急救援隊を受入れるのに熱心ではなかったが、四川省で地震が起ったときは迅速に受入れを決定し、その最初の 11 ヶ国の中に日本も含まれた。これは一歩前進であったと言える。

また中国政府は、地震被害についてある程度情報を開示する姿勢を見せた。例えば、地震によって原子力施設は重大な被害を受けておらず、放射能汚染について心配する必要がないことを率直に公表していた。

しかし、非政府系テレビ局は、当初、被災地に入らないように指示を受けていた。つまり、独自の報道をするのではなく、国営新華社通信からの公式発表をそのまま使うべきであると指示されていたのである。これは、問題が政治的に微妙なものである場合にメディアをコントロールする伝統的な手法である。

にもかかわらず、貴州テレビ局は、必ずしも国の指示どおりには従わず、中央政府の側には幾分か柔軟性がありそうなので、貴州省からの救援チームに同行しての取材であれば独自の報道も受け入れられるであろうと考えた。結局、その判断は正しく、同テレビ局は後に政府から正式の同意も取り付けた。

その後、多くのテレビ局が四川省から報道を行うようになるにつれ、中国政府は、自由な報道は復旧・復興活動を阻害すると懸念し始めた。なぜなら、地震で学校がひどく破壊された一方で、頑丈な市役所の建物はほとんど影響を受けなかったというような問題をテレビが報道し始めたからである。このような報道は、政府が設定した報道の自由の範囲を越えるものだったのであろう。中国共産党常務委員で広報宣伝を担当する李長春は、人民日報、新華社、中国中央電視台など主要報道機関を集めた会議において、「正面報道」に集中するよう指示を与えた（『人民日報』2008年5月14日）。学校が政府の建物よりひどく破壊されたことなどは「非正面」、言わば「ひねくれた」報道とみなされ排除されたのである。

中国メディアは現在も党・政府の厳しいコントロール下にあるが、報道をめぐる状況はかなり変化していることも見逃せない。新華社や人民日報のような政府系メディアも例外

でない。

彼らとても、欧米の主要メディアと同じように情報技術の影響を受け、多かれ少なかれ情報をインターネットで流さなければならなくなっている。さらに、政府系メディアも商業広告からの収入に依存し始めており、より多くのスポンサーを得るためにその記事を面白くしなければならなくなっている。

問題は、彼らがどのくらい変化したかである。上述の日本の救援活動に関する中国のテレビ局の報道は前進を示しているようにも見えるが、別の条件が加わっておれば、日本の救援活動についての報道もかなり異なっていたかもしれない。まだまだ微妙な状況が残っているのである。

4. インターネットと世論

東日本大震災に対し中国の世論はインターネット上で強く反応し、およそ 250 万人の中国人が震災を「祝福」した（『百度』2011年3月13日）。しかし、その程度の数字で驚くことはできない。なぜなら、中国の4億人とも言われるネットユーザーの大多数は、それに同調しなかったからである。災害を祝福した250万人は、ネットユーザー全体の1パーセントにも満たなかった。大多数の人々は、日本の大地震を祝福した「一握りの人々」の狭量な反応を批判し、「お祝いしているような奴等は国民の面汚しだ」というような強い批判を書き込んでいた。

統計的にはこのような数字になっているが、だからと言って中国の世論が日本に友好的であると結論付けるのは過早である。むしろ中国の世論は日本に対して友好的にもなりうるが、非友好的にもなりうることを示していると解すべきである。インターネットの利用者は反日感情を呼び起し、掻き立てることがあるが、日本について真実を知りたいという願望も見せているのである。また、日本だけがターゲットなのではない。中国政府自身も攻撃の対象になることを恐れているのではないかと思われる。

和解のために日本側がなすべき努力を別にして、中国の世論が抱く認識と感情は日中の和解にとって決定的な役割を果たす。われわれは、公式の表明の陰に隠れがちなほんとうの状況を把握しなければならない。インターネット上で自由に表明された意見はそれを知る手掛かりとなる。

最後に、自然災害を通じて得られた教訓をまとめておきたい。

第一に、善意と人道的な配慮の交換は相互に友好的な感情を醸成するのに役立ったが、日中両国の和解について結論的なことを導くのは早過ぎる。和解はまだ初歩的な段階にあり、多くの努力がさらに必要である。

第二に、両国の和解において中国の青年は重要な役割を果たす。彼らは、日本を訪問し、日本人との直接の接触から多くのことを発見する。また、日本のミュージシャンの中国公演で中国の若者はどの国の若者ともまったく同様に反応する。中国の青年は古い認識を変える柔軟性を備えている。彼らがインターネット上で発表する意見は強い影響力を持っており、日本政府も中国政府もそれを無視することはできない。われわれは、中国社会が変化するのをリードするのに青年が力を持っていることに期待できるし、またそれは理由のあることである。

第三に、中国のマスメディアは原則として今でも中国当局によってコントロールされているが、新しい兆候も現れている。中国メディアは将来中国が建設的な方向に変化するのに貢献する可能性がある。そうなるまでの間、反日感情が爆発することもあるだろうが、それに対しては両国の政府と国民は注意深く、辛抱強く、理性的に対応する必要がある。

最後に、中国人、とくにかれらの外国文化に対する認識は変化しないと見る人がいるが、それは誤りである。中国は巨大な国である。中規模の国からみると中国の変化はあまりにも緩慢に見えるかもしれないが、中国は変化できる国である。われわれは、中国の変化を忍耐強く見守っていかなければならない。